

環境・社会報告書

2014

Environmental and Social Report

「環境・社会報告書 2014」
(前回:2013年6月発行)
2014年6月発行
(次回:2015年6月発行予定)
信越化学工業株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
URL : <http://www.shinetsu.co.jp/>

本報告書に関するお問い合わせ先
信越化学工業株式会社 広報部
TEL.03-3246-5091 FAX.03-3246-5096
e-mail : sec-pr@shinetsu.jp
本報告書に関するご意見・ご要望を当社ホームページで承っております。
URL : <http://www.shinetsu.co.jp/jp/company/csr.html#environment>



遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する。

信越グループは

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
- 4 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
- 5 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 6 適時そして的確な情報開示を行います。
- 7 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

グローバル・コンパクトの10原則

信越グループは、2010年11月に国連グローバル・コンパクト(国連GC)に参加しました。当社グループは、国連GCが提唱する人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野における10原則を支持します。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 原則 1：人権擁護の支持と尊重 | 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ |
| 原則 2：人権侵害への非加担 | 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及 |
| 原則 3：組合結成と団体交渉権の実効化 | 原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取組み |
| 原則 4：強制労働の排除 | |
| 原則 5：児童労働の実効的な排除 | |
| 原則 6：雇用と職業の差別撤廃 | |
| 原則 7：環境問題の予防的アプローチ | |



※CSR(Corporate Social Responsibility)
企業の社会的責任。企業が利益を優先するだけでなく、さまざまなステークホルダー(利害関係者)との関係を重視しながら事業活動を行うこと。

WEB 企業理念、CSRの基本方針、国連GCへの参加
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/company/csr.html#policy>

編集方針

環境・社会報告書は、信越グループの環境、安全、品質などの活動とCSRの取り組みをご報告するために作成したものです。同時にレスポンシブル・ケア活動*1の報告を兼ねた報告書となっています。報告書作成に当たっては、環境省の『環境会計ガイドライン2005年版』、環境省の『環境報告書ガイドライン2012年度版』、『GRIサステナビリティ・レポートング・ガイドライン』を参考にしました。

報告書対象期間(対象期間が異なる場合は個別に注記します)

- 国内 2013年4月1日～2014年3月31日
- 海外 2013年1月1日～2013年12月31日

報告書対象組織

信越グループ145社を対象としています。データ収集範囲は原則として下記の通りです。ただし、報告対象が異なる項目については、個別に注記しています。

①環境活動報告

- 信越グループ123社の拠点を集計しています。2013年版に比べて報告範囲が拡大したため、報告データに差異があります。
- 国内生産事業所 63拠点
- 国内非生産事業所 114拠点(4拠点増)
- 海外生産事業所 46拠点(1拠点減)
- 海外非生産事業所 57拠点

②環境会計

信越化学

③マネジメント体制、社会との関わり

信越ポリマーグループ*2を除く信越グループ

*1 レスポンシブル・ケア活動

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

*2 信越ポリマーグループの報告については、「信越ポリマーグループ環境・社会報告書2014」(2014年9月末発行予定)をご参照ください。



WEB GRIガイドライン対照表
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/company/csr.html#environment>

Contents 目次

- 1 企業理念／CSRの基本方針
- 2 編集方針／目次
- 3 ごあいさつ
- 5 グループ概要
- 7 特集 環境に貢献する信越グループの製品と技術

マネジメント体制

- 9 CSR推進体制
- 10 コーポレートガバナンス
- 14 法令遵守
- 15 情報資産管理
- 16 リスク管理

環境・安全への取り組み

- 環境経営
- 17 環境経営推進 事業活動における環境負荷
- 18 環境会計
- 19 環境への取り組み
- 23 資源循環の取り組み
- 25 生物多様性保全の取り組みと汚染物質対策
- 環境・安全
- 27 課題と実績
- 安全
- 29 安全衛生・保安防災への取り組み

社会との関わり

- 30 信越グループ社会的責任アンケート 結果ご報告
- 31 株主・投資家の皆さま
- 32 お客さま
- 34 お取引先さま
- 35 地域社会
- 37 従業員
- 41 活動の歩み
- 42 RC報告書検証

公正で誠実な企業活動を行い、 素材と技術を通じて社会の発展に貢献します。

社会の皆さまとともに

信越グループは、世界各地に生産拠点を有し、素材メーカーとしてお客さまのご要望にお応えしながら、社会の発展に貢献することを目指しています。安全の最優先と法令の遵守を企業活動の基本方針とし、環境の保全など社会の重要な課題に積極的に応えています。私たちは全ての企業活動を通じて、人々の暮らしや産業、そして社会の発展を支えていくことができるよう、努力し続けています。

安全の最優先

全ての役員、従業員が安全を常に最優先として仕事に取り組んでいます。設備の設計や変更には安全性評価手法を取り入れ、製造工程では安全確保のための作業手順を定め、この手順を厳しく守っています。また、絶えず生産技術の向上に取り組むとともに、設備の改良や作業手順の改善、作業マニュアルの整備などを継続して進め、職場に隠れひそんでいる危険を根絶し、事故を未然に防止することに力を注いでいます。さらに、日頃の業務で危険を感じた際には、その体験を「ヒヤリハット事例」として改善策とともに公開することで全社的に情報を共有し、安全性の向上に役立てています。

環境への多面的な取り組み

●環境保全と環境負荷の低減

生産技術の開発や改良に際しては、グループを横断して組織する「技術委員会」が環境性能を考慮した検討を欠かさず行っています。また、省エネルギーや温室効果ガスの排出削減に貢献する製品の開発や改良に

努めております。さらに、当社グループで使用する原材料の生産から最終製品の廃棄に至るまでの排出量を分析し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

●資源循環や生物多様性の保護

信越グループは、技術革新を絶えず進め、製品と技術の両面から幅広い分野の省エネルギー化や省資源、資源循環に寄与できるよう努めるとともに、生物多様性の保全や環境汚染の抑止などに力を注いでいます。

公正で透明性の高い経営

法律に基づく「内部統制報告制度」の厳格な運用を図るため、内部統制と監査体制を整備するとともに、重要情報の適切な開示に努めています。また、客観的な立場から経営の監督と助言をいただくため、高い見識と豊富な経験を有する方々を社外取締役と社外監査役に迎えています。さらに独立した組織として、業務監査部が厳格で客観的な業務監査を実施しています。

事業継続の基盤強化

信越グループは、世界市場において高い占有率を持つ製品をお客さまにお届けしています。そのため、製品の安定供給を最も重要な社会的使命と考え、かねてより生産拠点の分散化および原材料調達の多様化などを進め、自然災害など不測の事態への備えに取り組んでいます。

「国連グローバル・コンパクト」への参加

信越グループは、2006年に国際化学工業協会協議会(ICCA)の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明しました。さらに2010年には「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則を尊重し、実践しています。これらはいずれも、信越グループの企業理念やCSRの基本方針に通ずるものです。信越グループは、今後ともこれらの憲章や原則に従い、社会の皆さまとの信頼関係をより強く築いてまいります。

世界各地で地域社会に貢献

信越グループは世界各地でさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。一例としては、アメリカのシンテック社の多くの従業員が慈善福祉団体の活動に参加するなど、地域社会との信頼関係を深めています。今後とも、信越グループは社会が抱える課題と真摯に向き合い、良き企業市民としての責務を着実に果たしてまいります。

皆さまには、本冊子でご紹介する信越グループの企業市民としての貢献活動にご理解を賜り、これから一層ご支援くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

2014年6月



代表取締役会長

金川 千尋



代表取締役社長

森 俊三

特集 環境に貢献する信越グループの製品と技術

信越グループは、製品の製造段階での環境負荷の低減に取り組むだけでなく、製品の使用段階で環境負荷の低減や省エネルギー、省資源にどのくらい貢献できるかも重視し、開発を行っています。その製品は、工業、生活、再生可能エネルギーなどの、幅広い分野で使われています。

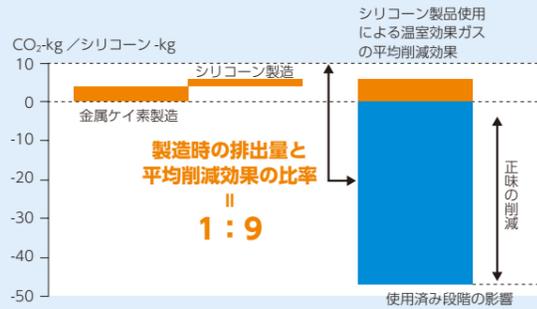
シリコーン

当社グループが生産するシリコーンは5,000を超える製品があり、家庭用品や自動車、建築、太陽電池など、生活の身近なところでさまざまな形で使われています。そして、それぞれの用途で温室効果ガスの削減に貢献しています。

2012年に世界のシリコーン工業界と共同でシリコーンの市場全体について、シリコーンの温室効果ガス排出量とその利用による温室効果ガス削減効果を、シリコーンの代替品または代替方法と比較して調査しました。その結果、シリコーンの使用によって、シリコーンそのものの製造と廃棄処理から排出される温室効果ガスの9倍もの排出削減の効果を生み出していることが分かりました。また、ヨーロッパ、北アメリカ、日本でシリコーン製品が使用されることにより、年間5,400万CO₂-トンの温室効果ガスを削減することが可能なことも分かりました。

自動車、建築、太陽電池の3用途で使用されているシリコーンは、シリコーン全体の温室効果ガス排出削減の中で大きな比率を占めています。シリコーンは、持続可能性の向上に大きく貢献しています。

① 温室効果ガス削減効果



② 温室効果ガス削減効果の事例

シリコーンの使用によって、ヨーロッパ、北アメリカ、日本で1年間に削減できる温室効果ガス排出量**5,400万CO₂-トン**は、



■ 温室効果ガス削減効果のある分野と主な用途

太陽電池

- 太陽電池グレードシリコーン用クロロシラン

建築

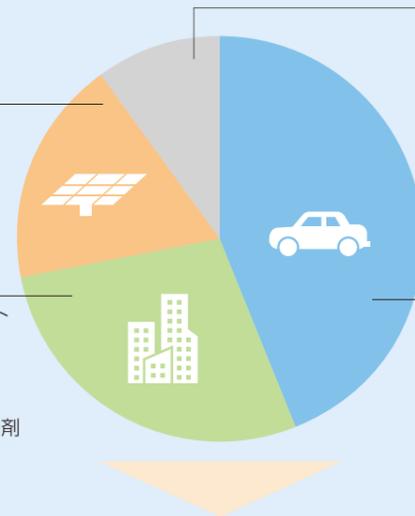
- 複層ガラス窓ユニット用シーラント
- 構造接着用シーラント
- 石造物はっ水剤—レンガ用
- 石造物はっ水剤—コンクリート用
- 建築物断熱材用ポリウレタン添加剤

その他

- 紙製造用消泡剤
- 洗剤用消泡剤
- 電気製品断熱材用ポリウレタン添加剤
- ガラス繊維処理用シラン
- 船底塗料
- その他

自動車

- 自動車エンジン回り用エラストマー
- グリーンタイヤ
- 自動車接着剤
- 車両排気管用コーティング材



エネルギー消費と原料の使用を大幅に改善し、その結果、温室効果ガスを削減

出典：シリコーン工業会「シリコーンのカーボンバランス」

グローバルシリコーンカウンシル
<http://globalsilicones.org/>

シリコーン工業会
<http://www.siaj.jp/ja/>

塩化ビニル樹脂

塩化ビニル樹脂(塩ビ)は、重量比で見ると地球上に豊富にある塩約6割と石油約4割を原料とする、石油資源への依存度が低い汎用樹脂です。製造時の環境負荷も低く、製造工程のエネルギー消費量は他の汎用樹脂の約6割です。耐久性が高く、リサイクルも容易なことから、塩ビを使用した樹脂窓や上下水道用の塩ビ管など、建築材料としても広く使われています。

樹脂窓は断熱性、結露防止などに優れていることから、欧米の先進国では主流となっているほか、中国でも急速に普及しています。日本でも寒冷地を中心として普及しています。また、塩ビ管はダクト用鋳鉄管*1より

もライフサイクル二酸化炭素排出量*2が少なく、地球温暖化防止に貢献しています。

- *1 ダクト用鋳鉄管
球状の黒鉛と地鉄で製造された管。
- *2 ライフサイクル二酸化炭素排出量
製品の原料採取から製造、使用、廃棄やリサイクルの過程における二酸化炭素の総排出量。

出典：(一社)日本化学工業協会「国内および世界における化学製品のライフサイクル評価」第3版
塩ビ工業・環境協会ウェブサイト「樹脂窓と暮らそう」

(一社)日本化学工業会
<http://www.nikkakyo.org/>

塩ビ工業・環境協会
<http://www.vec.gr.jp/>

レア・アースマグネット

レア・アースマグネットは従来のフェライト磁石の約10倍の磁力があるため、小型でも強い磁力を発揮できます。この特性を生かして、ハイブリッドカーや電気自動車のモーターや、省エネルギータイプのエアコンのコンプレッサーモーターなどの小型化、軽量化、高出力化に貢献しています。

例えば、エアコンのコンプレッサーモーターにレア・アースマグネットを使用することで、エネルギー消費効率を

5~10%改善することが可能になりました。このことにより消費電力量も削減できるため、二酸化炭素排出量の削減にも寄与しています。さらに、レア・アースマグネットは風力発電機のモーターに使われることにより、再生可能エネルギー分野にも貢献しています。

信越レア・アースマグネット
<http://www.shinetsu-rare-earth-magnet.jp/>

CSR推進体制

企業の社会的責任を果たすための諸活動を推進します。

CSR推進の取り組み

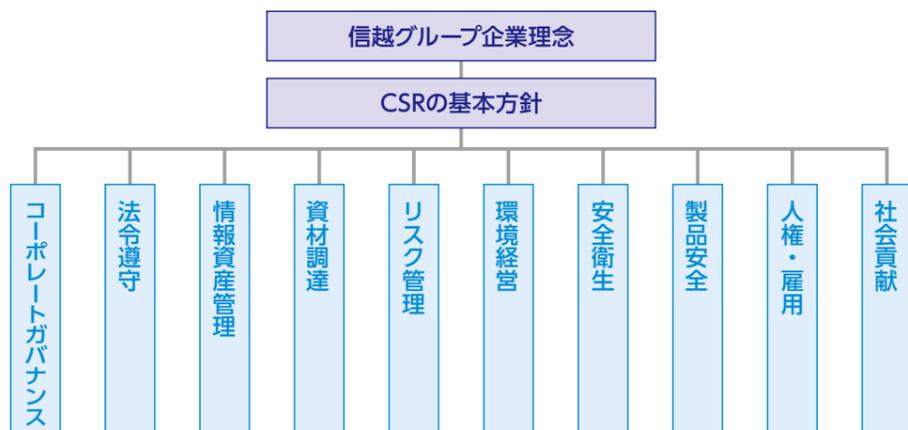
信越グループは「遵法に徹し公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」という企業理念を实践し、株主・投資家の皆さまやお客さま、お取引先さま、地域社会、従業員といった関連する多くの皆さまに貢献することが、当社グループの社会的責任と考えています。

その実行のためにCSRの基本方針と各種社内規程を定め、活動を進めています。企業活動のあらゆる面において、それらを全社的に有効、適切に推進するために、関連する部門長からなるCSR推進委員会を組織し、CSR担当取締役が統括しています。

当社グループとさまざまな関係者の関連図



企業理念、CSRの基本方針、当社の活動との位置付け



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、経営上の最重要課題の一つです。

信越化学は、株主の皆さまの期待にお応えするために、企業価値を継続して高めることを目指しています。このために、事業環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備しています。さらに、経営における透明性の向上や監視機能の強化の観点から、当社は株主や投資家の皆さまに対する的確な情報開示を行っています。

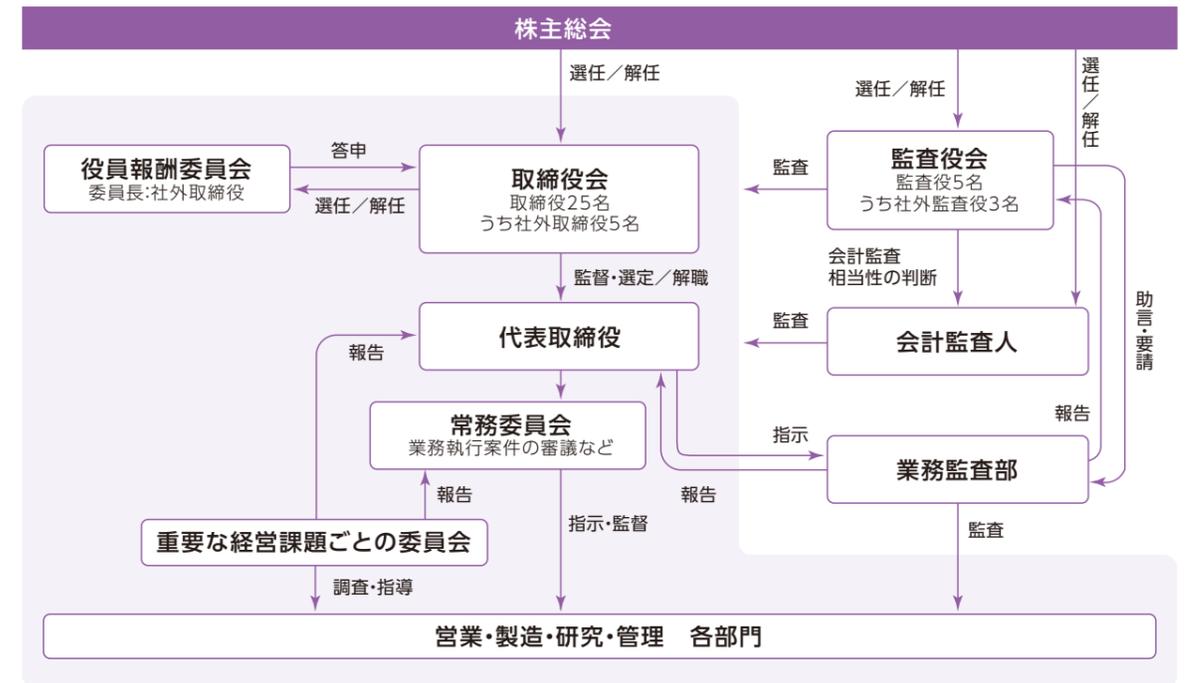
常務委員会があり、原則としてそれぞれ月1回開催しています。取締役会では会社の基本方針の決定や、会社法ならびに定款などで定められた重要な業務執行について審議し、決定を行っています。さらに、その他のさまざまな業務執行案件の検討や決定を、常務委員会でを行っています。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は取締役会および常務委員会などの重要な社内会議にも出席するほか、書類の閲覧などを通じて取締役の業務執行に対する監査を行っています。また、毎月、業務監査部と定例会議を行い、活動状況や内部監査の結果などの報告を受け、その活動内容や監査テーマの選定などについて助言を行い、必要に応じて調査を求めています。

取締役会・常務委員会・監査役会

信越化学は監査役制度を採用しています。取締役会は取締役25名で構成され、そのうち5名は経営経験や卓越した知見を有する社外取締役です。業務執行を検討、決定する機関として取締役会と

信越化学のコーポレートガバナンス体制



2014年6月27日現在

コーポレートガバナンス <http://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/policy.html#cg>



■ 社外取締役・社外監査役

信越化学は、独立した立場からの経営に対する監視や監督機能の充実を図るため、下記の社外取締役および社外監査役を迎えています。

社外取締役は就任以降、独立した立場からの経営に対する監督を十分に行うとともに、経営全般に関する大所高所からの助言を行っています。また、社外監査役は高度な専門的知識や幅広い経験を生かした監査により、当社の法令遵守体制の確保に貢献しています。

なお、いずれの社外取締役および社外監査役も、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出

身者などではなく、高い独立性を有しています。

社外取締役および社外監査役の補佐は、関係する部署のスタッフが務めています。

社外取締役には、取締役会などの社内の重要な会議の開催の際に、必要に応じて事前に議案の連絡や内容の説明を行った上で、適宜意見をいただいています。

なお、取締役会に出席できなかった社外取締役および社外監査役には、議事録の写しを送付するなどの方法によって議事内容を報告しています。

■ 社外取締役・社外監査役一覧

地位	氏名	重要な兼職など
社外取締役	フランク・ピーター・ポポフ	米国ダウ・ケミカル社元CEO
	金子 昌資	旧(株)日興コーディアルグループ元取締役兼執行役会長 (株)一休取締役会長
	宮崎 毅	三菱倉庫(株)元代表取締役社長、元代表取締役会長、現相談役
	福井 俊彦	日本銀行元総裁 キッコーマン(株)社外取締役 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事長
	小宮山 宏	国立大学法人東京大学前総長 (株)三菱総合研究所理事長 JXホールディングス(株)社外取締役
社外監査役	福井 琢	弁護士・柏木総合法律事務所マネージングパートナー 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	小坂 義人	公認会計士・税理士 太陽ASG有限責任監査法人代表社員 飛悠税理士法人代表社員
	永野 紀吉	旧(株)ジャスダック証券取引所元代表取締役会長兼社長 SBIホールディングス(株)社外取締役 レック(株)社外監査役

2014年6月27日現在

■ 取締役の報酬

社外取締役のフランク・ピーター・ポポフ氏を委員長、取締役3名を委員とする役員報酬委員会が役員報酬委員会規程に基づき、年2回の定例会議や必要に応じて行う電話会議などにより、取締役報酬の審査、評価を行い、取締役会に答申しています。

■ 内部統制システム・業務監査

信越化学では「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」(会社法第362条第4項第6号等)を整備するため、「内部統制基本方針」を定めています。

内部統制は経営の重要な責務であり、この方針に従って、内部統制システムを構築、運用しています。また、常時その見直しを行い、より適切で効率的な内部統制システムの整備に努めています。

社内業務の監査や財務報告に関わる内部統制評価に関する業務は、業務監査部が担当しています。監査や評価の結果については、社外取締役および監査役を含む役員に報告を行い、内部監査部門と社外取締役、監査役との連携を図っています。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、財務報告の信頼性と透明性を確保するため、内部統制推進チームを中心に対応しています。

■ グループ会社の運営

信越化学は、グループ会社の自主性を尊重し、グループ会社の育成と発展に努めるとともに、相互の共通利益の増進を図ることによって、グループ全体としての事業の発展を目指しています。

グループ会社は、「信越化学グループ会社運営規程」に基づいて運営されています。資本的、人的、物的な関係が強い会社は増減資、合併、解散、定款変更、決算案および予算、新規事業や設備の計画や、業務概況などについて、信越化学に事前協議や報告を行っています。

また、主要なグループ会社の社長が出席する会議を年3回開催するなど、グループ会社間の情報共有、交換も積極的に行っています。



法令遵守

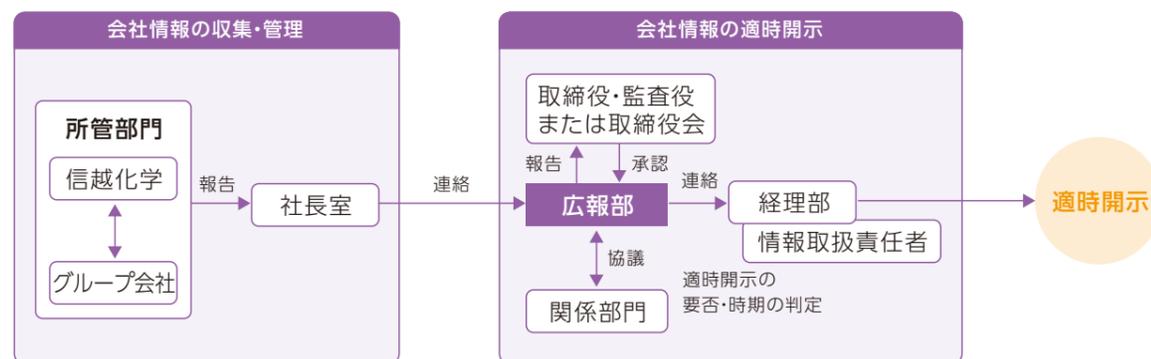
信越グループは 法令遵守を徹底しています。

会社情報の適時開示に係る社内体制

信越化学は、証券取引所が定める情報開示に関する規則や金融商品取引法にのっとっています。会社情報の把握、管理および適時開示に関して、「会社情報の適時開示に関する規程」および「内部者取引の

規制等に関する規程」などの社内規程を定め、信越化学の各部署およびグループ各社に周知し、円滑な運営に努めています。

適時開示に係る社内体制の状況



法令遵守意識の徹底

信越グループでは、法令を遵守した企業活動を行うため、企業理念や毎期の経営目標でも法令遵守を掲げ、その徹底に努めています。

企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が中心となり、社内に通達し、周知徹底を図っています。また、法令違反の事例が発生した場合には、注意を喚起する社内通達を行い、法令遵守の啓発に努めています。

コンプライアンス誓約書・コンプライアンス相談室

役員および従業員は会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出し、一人一人が法令遵守に基づいた行動を日々の業務で実践していくことを誓約しています。万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。

また、「コンプライアンス相談室」を設置し、法令遵守に関して随時、相談や通報ができる体制を整えています。相談室は「コンプライアンス相談・通報規程」にのっとり、相談者にとって不利益になることのないよう秘密を厳守し、寄せられた内容の調査を行い、必要に応じて是正措置をとります。相談や通報したことを理由として、相談者に対していかなる不利益な取り扱いも行いません。

腐敗防止への取り組み

「公正な企業活動に関する指針」を定め、公務員やお取引先さまなどに対する営業上の不正な利益の授受を禁止しています。さらに、「コンプライアンス誓約書」の提出により、お客さまやお取引先さまに対する不当な便宜や不当な要求の防止を徹底しています。また、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとしているほか、汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査を実施しています。

反社会的勢力との関係遮断

信越グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することの徹底を、「内部統制基本方針」で宣言しています。この方針に基づいて、対応統括部署を中心とした社内体制の整備を図り、外部専門機関との緊密な連携の下、取引先と確認書や覚書を締結するなど、反社会的勢力の排除に向けた取り組みを強く推進しています。

輸出管理

信越化学では、国際的平和および安全維持の観点から「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規に対応するため、「安全保障輸出管理規程」を定め、該非判定や顧客審査、取引審査を実施し、内部監査や役員、従業員への教育、グループ会社への指導などを行っています。

独占禁止法講演会の開催

信越化学 法務部 前中康宏

法務部では、さまざまな契約書の作成および検討、訴訟対応、法務教育や啓蒙などを行っています。独占禁止法の遵守にも力を入れており、独占禁止法遵守指針や、海外グループ会社向けの行動指針などを定めています。さらに、定期的に当社の社外監査役の福井琢弁護士を招き、独占禁止法遵守などに関する講演会を行っています。



情報資産管理

情報資産の適切な管理と保護に取り組んでいます。

情報資産管理の取り組み

信越グループでは保有する情報資産の機密性*1、完全性*2、可用性*3を維持するために定めた「情報資産管理基本方針」の下、「情報資産管理規程」を制定し、情報資産の保護、活用、管理、運用について定めています。

さらに、「情報資産管理基準」および「営業秘密管理基準」で、お客さま、お取引先さまなどに関する全ての情報の取り扱い、管理、保存期間、廃棄などの詳細を規定しています。また、知的財産権の保護が弱い地域への事業進出による意図しない技術流出を防ぐため、「技術流出防止基準」を定めています。

なお、情報資産管理部門に関わる教育の実施や、定期的に情報資産管理規程などの遵守状況の確認、社内監査を行っています。

- *1 機密性
許可されていない利用者から情報を保護すること。
- *2 完全性
改ざん、削除、破壊、損失から情報を保護すること。
- *3 可用性
許可された利用者が、必要ときに情報を使用できることを確実にすること。

個人情報保護

「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報を適切に保護するため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、ホームページで公開しています。

また、法令に関する教育の実施や、階層別研修で個人情報保護に関する講義を行うことにより、お客さまやお取引先さまなどに関する個人情報の適切な取り扱いと保護の徹底に取り組んでいます。

知的財産に関する取り組み

信越グループでは、知的財産を核とした戦略的な企業経営を実践するために「知的財産基本規程」を制定し、知的財産の取得、管理、活用について規定しています。同規程では、当社グループの知的財産を第三者による侵害から保護すると同時に、第三者の全ての知的財産に関する権利を尊重することも定めています。

また、当社グループに関係する皆さまが当社グループの知的財産保有などの状況を的確に把握できるよう、アニュアルレポートなどで情報を開示しています。

第三者の知的財産保護の取り組み

信越化学 特許部 舟橋聖子、石塚豊

特許の取得および第三者の知的財産の侵害を防止するために、信越化学では製品、技術の開発時や特許として申請を行う前に、第三者の知的財産の所有状況を入念に調査しています。

これにより得られた国内外で公開された特許の全情報をデータベース化し、さらに、グループ会社の産業情報センター(株)と協力し、毎月、情報の更新を行っています。このデータベースを用いて、当社で製品化や特許申請を検討している製品、技術と類似する他社の知的財産の有無を確認しています。

同様の取り組みは、信越半導体(株)をはじめとしたグループ会社でも行われています。



WEB 個人情報保護ポリシー
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/privacy.html>

リスク管理

会社を取り巻くリスクに備えています。

リスク管理規程

信越化学では「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループで発生する可能性があるリスクを具体的に定義し、予防などに関する管理体制の整備や、発生したリスクへの対応について定めています。

リスクマネジメント委員会

「リスク管理規程」に基づき、担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、業務執行に伴って発生するリスクの発見と未然の防止に取り組んでいます。

また、事業継続計画や教育、情報提供など、リスク管理に関する横断的な活動を推進しています。重要な事項については、取締役会、監査役会および常務委員会への報告を行っています。

事業継続計画

信越グループは、技術に裏打ちされた優れた素材を社会に供給することが重要な社会貢献の一つと認識し、さらに、継続して素材を供給することは大きな企業責任である、と考えています。当社グループの

製品は、日本のみならず世界的に見ても市場占有率の高いものや、最先端の産業で特殊な用途で使われるものが多く、その供給停止によって大きな社会的影響を及ぼす恐れがあります。

当社では、大規模地震や爆発、火災などの重大な災害が発生した場合でも重要な製品の供給責任を果たすため、「全社事業継続マネジメント基準」を制定し、事業継続計画の策定や運用管理などの事項を定めています。さらに、これを受けた事業部および工場ごとの事業継続計画を策定しています。

緊急時における体制

緊急事態発生の場合、「災害対策本部基準」に基づき、直ちに社長を本部長とする「災害対策本部」が設置されます。その下に本社各管理部門による「対策本部付」、事業部長を本部長とする「事業部対策本部」、および工場長を本部長とする「工場対策本部」が設置されます。

この体制の下で、それぞれの対策本部・組織は事前に定められた業務基準に従って、緊急時対応を進めるとともに、事業継続のための対応を行います。

リスク管理規程で定義するリスク

(1) 事業活動に係る要因によるリスク

- | | | |
|--------------|-----------------|------------|
| ① 経営リスク | ⑥ 財務・会計リスク | ⑪ 不正リスク |
| ② 研究開発リスク | ⑦ 人事・労務リスク | ⑫ カントリーリスク |
| ③ 製造・品質管理リスク | ⑧ 環境・保安リスク | ⑬ 法的リスク |
| ④ 営業・販売リスク | ⑨ 情報管理リスク | ⑭ その他 |
| ⑤ 購買リスク | ⑩ 知的財産・契約・訴訟リスク | |

(2) 事業活動外の要因によるリスク

- | | | |
|---------------|------------------|-------------------|
| ① 経済的要因によるリスク | ③ 政治的要因によるリスク | ⑤ 自然環境・災害要因によるリスク |
| ② 社会的要因によるリスク | ④ 科学・技術的要因によるリスク | ⑥ その他 |

環境経営

環境経営推進 事業活動における環境負荷

先進的な技術開発により、 社会全体の環境負荷低減に 取り組んでいます。

環境経営の推進体制

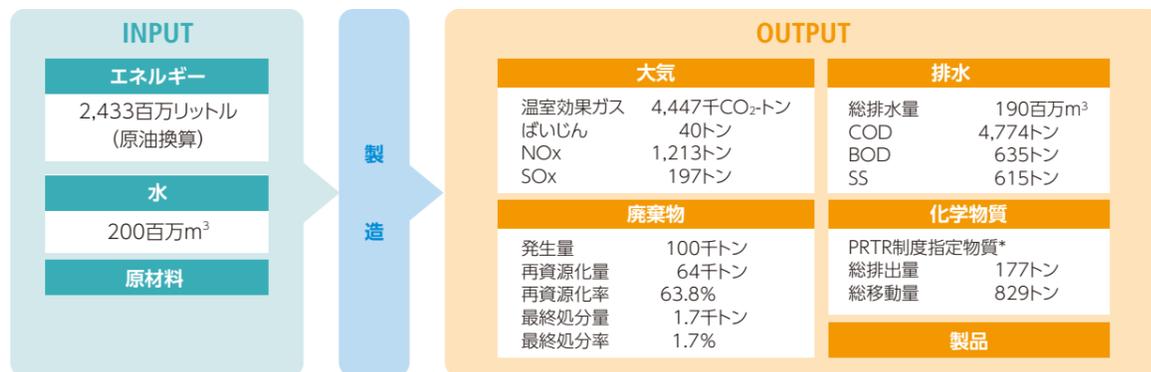
信越グループは企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮して、地球温暖化防止や持続的発展が可能な社会の構築を目指しています。生産工程における温室効果ガスの削減や環境負荷の低減のために高い目標を設定して、クリーンな生産プロセスの実現に努めています。また、研究・製造・販売部門が三位一体となって、素材メーカーとして環境負荷の低減に貢献する製品・技術を積極的に開発し拡充することに注力し、地球環境の保全に貢献しています。製品の開発・

生産に当たり、あらゆる環境法規制に適切に対応することが必要であり、環境保安担当取締役が全社を統括して、お客さまの信頼に応えるよう努めています。

環境負荷低減の推進

信越グループはCSRの基本方針にのっとり、省エネルギーや省資源、環境負荷低減に貢献する製品の研究、開発を推進しています。(本報告書7-8ページ参照)

事業活動における環境負荷



* PRTR制度指定物質
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく、化学物質の排出移動量届出制度」に基づく対象物質のうち、第一種指定化学物質である426物質。
※電力のCO₂換算係数は削減努力が明確になるよう、2000~2009年の平均値を使用しています。
※廃棄物およびPRTR制度指定物質に関しては各国の基準が異なるため、国内の信越グループのみの集計です。
※再資源化率は、廃棄物発生量に対する再資源化量の割合です。
※最終処分率は、廃棄物発生量に対する最終処分量の割合です。

信越グループの環境経営推進

信越グループでは、「安全・環境第一」とする経営方針を反映した環境保安管理方針を作成し、グループ環境保安会議で国内外のグループ全社に周知しています。グループ各社はこの管理方針に基づいて、改善目標を設定し、1年間の活動に取り組みます。グループ各社で1年間に数回の内部監査を行い、目標の妥当性の検討や達成度の進捗を確認し、活動のレベルアップを図っています。さらに、国内外のグループ会社に対して定期的に実施している環境保安監査でも、活動内容や達成度の確認を行っています。



環境経営

環境会計

環境保全のためのコストと 経済効果を定量的に測定しています。

環境会計

2013年度の信越化学の大気汚染、水質汚濁、化学物質の環境への排出などの環境負荷低減対策や、地球環境保全のための省エネルギー対策、資源循環に

よる廃棄物削減、リサイクルのための投資や発生した経費を、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に集計しました。

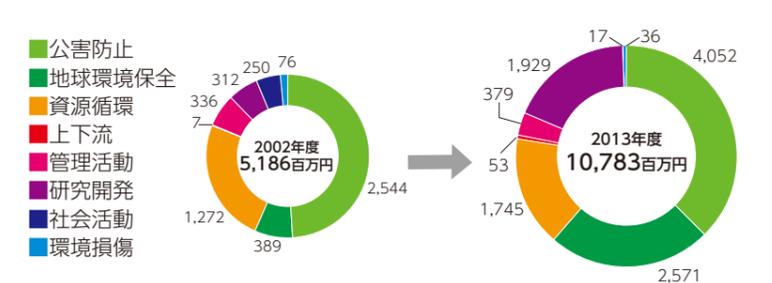
2013年度環境保全コスト集計表

コスト分類	内容	投資額	経費
事業エリア内コスト		1,621	8,368
①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音対策など	417	4,052
②地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止など	930	2,571
③資源循環コスト	廃棄物発生抑制、リサイクルなど	274	1,745
上下流コスト	環境物品の調達、容器包装の対策など	0	53
管理活動コスト	環境管理、環境負荷監視、環境教育など	0	379
研究開発コスト	環境保全製品やプロセスの研究開発など	0	1,929
社会活動コスト	環境保全に対する寄付や支援など	0	17
環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金など	0	36
合計		1,621	10,783

環境会計経済効果(2013年度)

効果の内容	経済効果額(百万円)
省エネルギー	591
収率向上	1,320
生産工程	1,224
副資材費用	95
廃棄物処理費用の削減	38
有価物での売却益	145
合計	2,093

環境保全コスト経費の推移(百万円)



2013年度の環境保全の実施例 — 処理水のSS値対策

信越化学 群馬事業所は、利根川水系の上流に位置しています。そのため、工場で使用した水の処理は排出基準の遵守はもちろんのこと、より環境負荷を少なくするための対策を継続しています。

群馬事業所の処理水は排出基準値を高いレベルで達成していますが、SS値*が不安定になることもありましたが、そこで、2007年に、ろ過設備を導入してSS値の低減を進めるとともに、排水の処理操作技術の向上を図ることで、全ての処理水の透明度を安定させることができました。

さらに、処理水の透明度の向上を図る目的でろ過設備を増強し、2014年6月に稼働しました。

今後は、処理水に要する電力などのエネルギー使用量の削減と、排出基準を大幅に下回る処理水とするための検討や改善を、引き続き進めていきます。

* SS値
水中に浮遊する物質の量。水にごりの程度を示す数値。

環境経営

環境への取り組み

省エネルギーと地球温暖化防止、 環境負荷低減、環境保全、資源循環と あらゆる問題に取り組んでいます。

気候変動への対応

中期目標 信越化学単体で、2015年に1990年比で温室効果ガス排出原単位を50%に削減する。

- 2013年度目標** 省エネルギー原単位を平均年率1%削減する。
- 2013年度実績** 信越化学単体では1990年比58.5%(2012年度比1.1%減)、信越グループでは57.9%(2012年度比5.1%減)。
- 2013年度評価** シンテック社の省エネルギー対応および高効率稼働が、グループ全体での削減に大きく貢献した。また、信越化学単体でも省エネルギー対応が貢献して、良い結果となった。
- 2014年度目標** 省エネルギー原単位を平均年率で1%削減する。

信越グループ全社で生産工程の改善や歩留まりの向上などを推進した結果、全社の基準製品換算生産量は2012年度と比較して8.3%増加しましたが、温室効果ガス排出量は0.5%減少しました。

エネルギー使用量の推移(原油換算)



温室効果ガス排出量 1990年比原単位指数の推移



温室効果ガス排出量の推移



エネルギー別使用量詳細一覧(熱量換算)

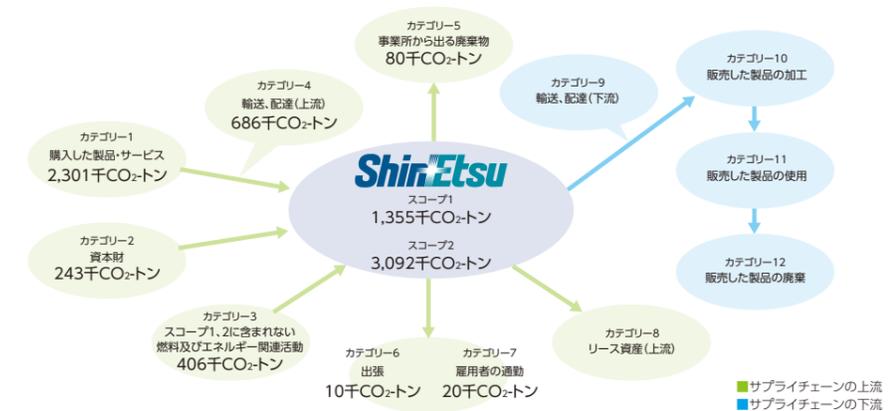
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
スコープ1	天然ガス	12.9	15.5	18.3	20.3	24.1	21.1
	A重油+C重油	2.6	1.1	0.6	0.6	0.7	0.3
	LPG+LNG	2.2	1.4	1.9	1.5	1.5	1.6
	その他	1.1	1.0	0.8	0.8	0.5	0.8
スコープ2	購入電力	43.3	42.3	45.2	48.3	55.6	64.7
	購入スチーム	6.9	6.3	6.0	6.1	5.8	5.6
合計	69.1	67.6	72.8	77.6	88.2	93.8	94.1

温室効果ガスのスコープ3排出量

2013年度の信越グループの温室効果ガススコープ3排出量*1は3,745千CO₂-トンで、サプライチェーン*2全体の46%を占めています。

- *1 スコープ3排出量
自社の上流および下流からの排出量。
- *2 サプライチェーン
ある製品の原材料が生産されてから最終消費者に届くまでの過程。

信越グループカテゴリ別スコープ3排出量



※カテゴリの内容の見直しにより、2012年度にカテゴリ9で算定した排出量をカテゴリ4に含めました。また、カテゴリ8は僅少のため算定対象から除外しました。

環境データ集 <http://www.shinetsu.co.jp/jp/company/csr.html#houkoku>

信越化学 直江津工場の省電力対策

信越化学 直江津工場では食塩水を電気分解し、か性ソーダ、塩素、水素を製造していますが、電気分解は電力を大量に使用します。そのため、さまざまな省電力の取り組みを行っています。

2014年5月に、最新式の省電力型設備に転換したことにより、電解工程全体で電力を年間で約12%削減することができる見込みです。この削減量を二酸化炭素に換算すると、年間3,700トンに相当します。

工場全体でも、電力使用の昼夜間シフトや、電力需要が増える夏季にピークカット*を行うなど、省電力と電力需要の平準化に努めています。

* ピークカット
電力需要を監視しながら、電力需要のピークにあたる時間帯の電力消費を低く抑えること。



原料輸送のモーダルシフトで受賞

信越化学は日本貨物鉄道(株)、日本オイルターミナル(株)他とともに、「第12回グリーン物流パートナーシップ会議」の国土交通省物流審議官表彰、および日本物流団体連合会の物流環境保全活動賞を受賞しました。

従来、当社群馬事業所で使用するメタノールを神奈川県川崎市からトレーラーで輸送していましたが、工場近隣までを列車輸送に転換することにより、二酸化炭素排出量を削減したことが評価されたものです。





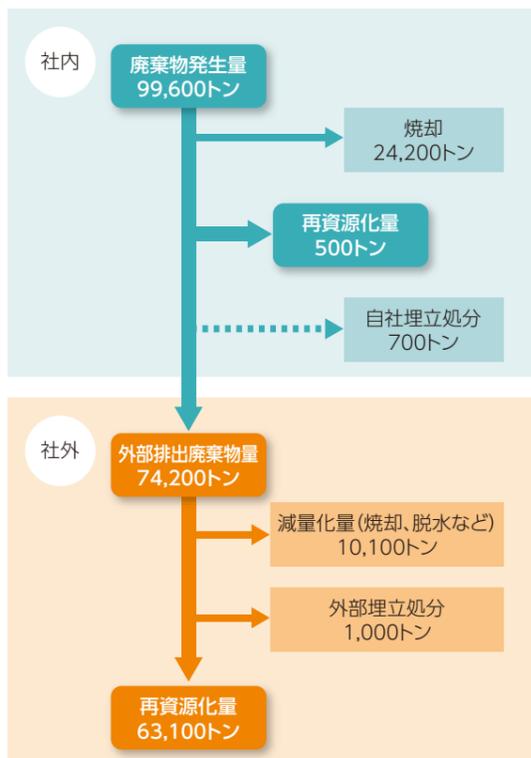
▶▶ 廃棄物削減

- 2013年度目標** 廃棄物ゼロエミッション(廃棄物発生量に対する埋め立て処分の割合1%以下)の達成。
- 2013年度実績** 信越化学の埋め立て処分率は1.70%(2012年度比0.53%増)、国内の信越グループでは1.74%(2012年度比0.40%増)。
- 2013年度評価** 国内グループ全体で再資源化量を増加させ、最終処分量を減少させたことは評価できる。
- 2014年度目標** 廃棄物ゼロエミッションの達成。

2013年度は、国内グループで再資源化量が7.9%増加し、最終処分量を10.6%削減しました。廃棄物は外部業者での処理が多く、外部の廃棄物処理場の現地確認も行っています。

なお、廃棄物ゼロエミッションを達成するため、今後も廃棄物の再資源化をさらに検討していきます。

■ 廃棄物のフロー



※廃棄物は各国の基準が異なるため、国内の信越グループのみの集計です。

■ 廃棄物再資源化量の推移



■ 廃棄物最終処分量の推移(信越化学)



▶▶ 水資源および水質汚濁物質の削減

信越グループでは、用水使用量の原単位での削減と水質汚濁物質の排出量の削減に取り組んでいます。削減目標は、グループ各社で設定しています。2013年度の生産量は増加しましたが、用水使用量、循環水リサイクル率、排水量はほぼ横ばいで推移しました。また、グループ各社で水質分析を行い、法令を遵守していることを確認しています。

■ 用水使用量の推移



■ 循環水量の推移



■ BOD排出量の推移



■ 雨水の活用

アジア シリコンズ モノマー社 築野章人

世界的に水資源の保護がうたわれる中、アジア シリコンズ モノマー社では、雨量が大変多いタイに立地していることを生かして、会社設立当初から雨水を活用しています。

敷地内の貯水タンクに雨水をためて、工業用水などの原水やガス焼却炉の冷却水として利用しています。また、常に一定量をためておき、万が一の時の消火水としても利用できるようにしています。さらに、当社グループのシンエツ シリコンズ タイランド社や隣接している関係企業にも、この雨水を利用した工業用水などを供給しています。



最新の技術を駆使して 循環型社会の構築を目指しています。

世の中にある製品の多くは使用後に廃棄されますが、信越グループでは、限りある資源を効率的に利用するとともに再資源化を行って、持続可能な資源の循環を進めています。

当社グループではお客さまや関連の業界団体とも協力し、最新の技術を駆使して製品を回収し、資源を取り出して当社の製品に再利用しています。この取り組みは、お客さまと当社グループの廃棄物削減が可能になると同時に、資源や環境の保全にも貢献しています。

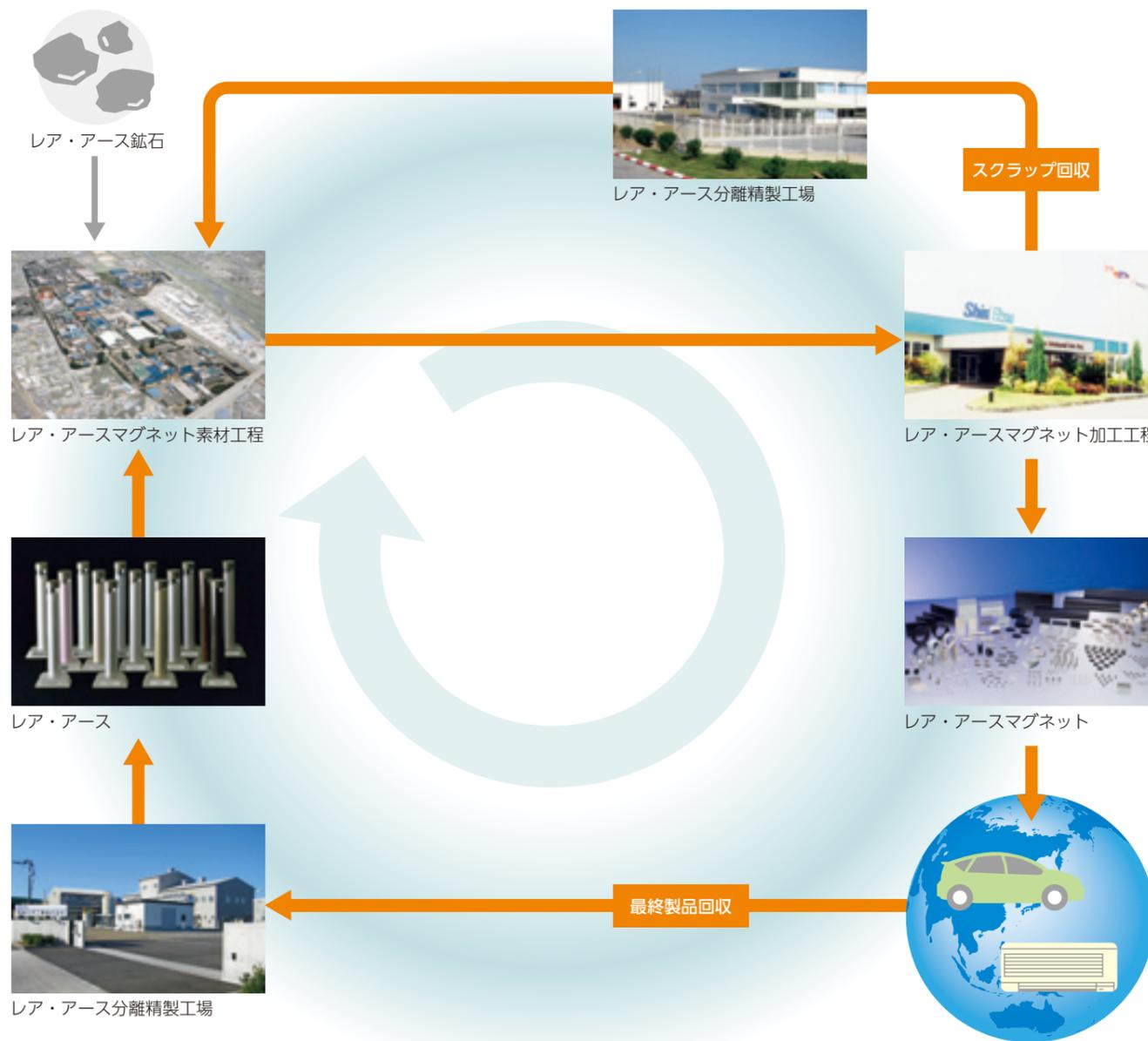
レア・アースマグネットの再資源化

レア・アースは、省エネルギーエアコンやハイブリッドカー、電気自動車などのモーターに使用されるレア・アースマグネットの主原料です。当社グループではレア・アース鉱石からさまざまなレア・アースを取り出す分離精製技術を用いて、レア・アースマグネットを原料から一貫生産しています。しかしながら、レア・アースは埋蔵量が少ない上、鉱山のある地域が偏っているため、調達リスクがあります。また、レア・アース鉱石の採掘方法によっては、鉱山周辺の環境を破壊する恐れもあります。

当社グループは2007年から、レア・アースマグネットの加工工程で出るスクラップの再資源化を行ってきました。この技術を発展させて、2013年3月から、廃棄された省電力エアコンやハイブリッドカーに使用されているレア・アースマグネットを回収し、レア・アースを取り出してレア・アースマグネットの主原料として再資源化する事業を開始しました。この結果、2013年度のレア・アースの再資源化率は約20%となりました。今後、レア・アースマグネットが大量に使用されているハイブリッドカーや電気自動車が製品としての寿命を迎えた際に、モーターからレア・アースマグネットを回収することにより、再資源化率がさらに上がることが期待されます。また、レア・アースの再資源化は、鉱山からレア・アース鉱石を採掘して分離精製するよりも二酸化炭素の排出量が少ないため、地球温暖化防止にも貢献しています。

この取り組みによって、レア・アースという貴重な資源と、その周辺の環境を守ることが可能になりました。レア・アースマグネットは循環型製品として、経済的にも社会的にも、大きな価値を生み出しています。

レア・アースマグネットの再資源化の流れ

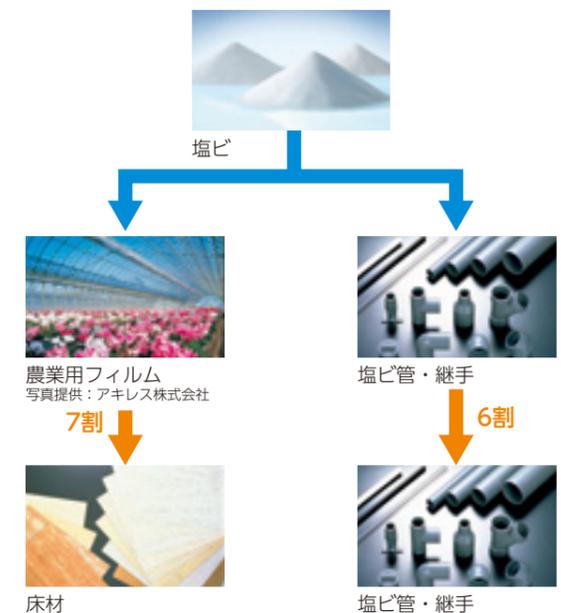


塩ビ製品の再資源化

塩ビを使用した製品は、再資源化の取り組みが進んでいます。その再資源化にはさまざまな方法がありますが、最も多く使われている方法は、マテリアルリサイクルです。

マテリアルリサイクルは、塩ビ製品を原料にして新しい塩ビ製品に再生する方法です。塩ビ管や床材などの塩ビ製品は、異物混入の影響も小さくマテリアルリサイクルの容易な素材のため、さまざまなマテリアルリサイクルが実施されています。中でも、塩ビ管や継手の6割が塩ビ管および継手に再生され、農業用フィルムは7割が床材として再生されています。

塩ビ製品の再資源化例



出典：塩ビ工業・環境協会

WEB <http://www.vec.gr.jp/>

環境経営

生物多様性保全の取り組みと汚染物質対策

化学会社の責務として、 生物多様性の保全に取り組んでいます。

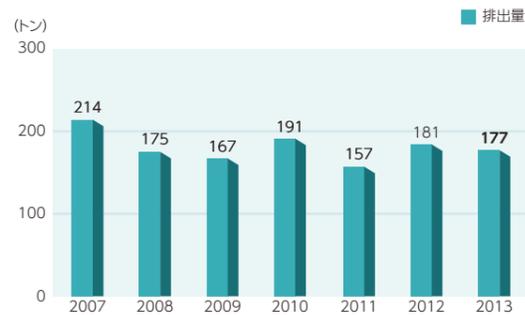
▶▶▶ 生物多様性の保全

信越グループは、製品開発の段階から環境に配慮した製品設計を行っています。同時に、化学物質管理の徹底や地球温暖化防止、エネルギー使用量の削減、廃棄物削減、水質汚染防止などにも、化学会社の責務として積極的に取り組んでいます。さらに、工場近隣の環境美化活動や植林なども行っています。また、お取引先さまにも、森林伐採などに対して環境保全の取り組みをお願いしています。

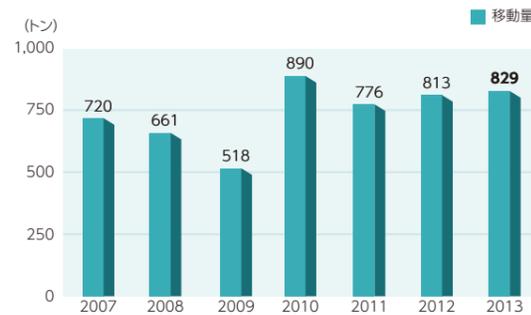
▶▶▶ 化学物質管理

PRTR制度指定物質の総排出量は2.3%減少、移動量は2.0%増となりました。

PRTR制度指定物質 総排出量の推移



PRTR制度指定物質 総移動量の推移



*化管法におけるPRTR制度に基づいた、国内の信越グループのみの集計です。

▶▶▶ 大気汚染防止

信越グループでは、大気汚染物質の排出量の削減に取り組んでいます。削減目標は、グループ各社で設定しています。2013年度は生産量の増加に伴い、ばいじんおよび硫黄酸化物(SOx)の排出量が増加しました。また、グループ各社で排出ガスの分析を定期的に行い、法令を遵守していることを確認しています。

ばいじん排出量の推移



SOx排出量の推移



▶▶▶ 土壌汚染防止

各工場では、土壌汚染対策法に基づき、必要に応じて地下水や土壌のモニタリングを行っています。信越グループ全社で、土壌汚染はありませんでした。

環境規制物質低減の取り組み

信越グループは製造工程において副生する排水や排ガスをそのまま大気や河川に排出せず、これらから活用できるものを燃料や原料として取り出し、徹底的に再利用した上で、無害化して排出することに努めています。その一例を紹介します。

信越化学 直江津工場のセルロース誘導体製造工程では、樹木から採取されるパルプを酸性ソーダで処理し、塩化メチルなどを反応させて、セルロース誘導体製品を製造しています。

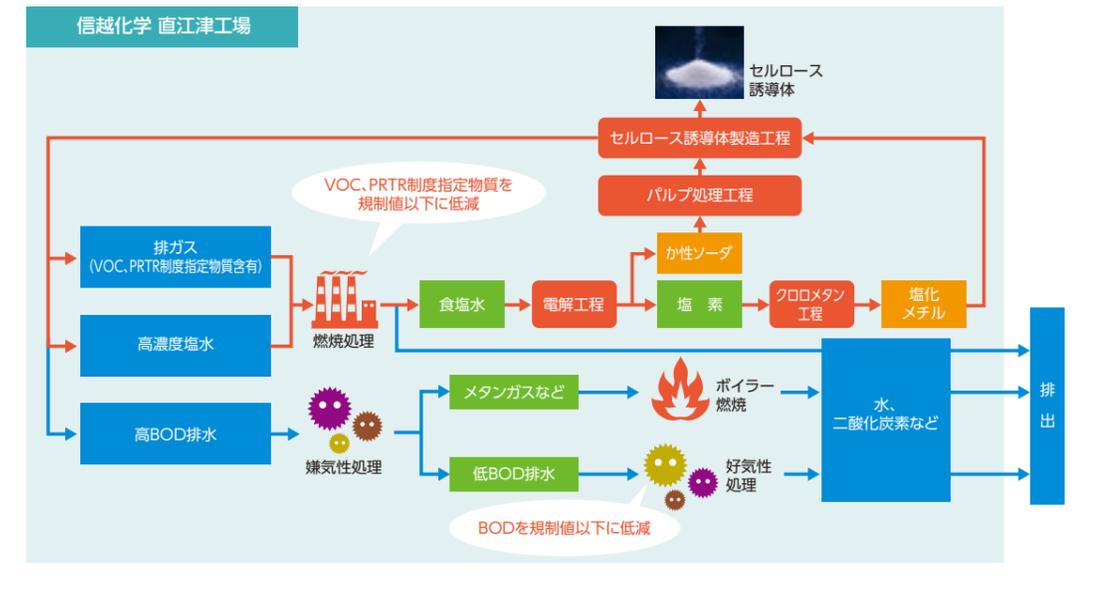
この製造工程から出る排ガスは、VOCやPRTR制度指定物質などの大気汚染物質を含んでいます。また、同時に高濃度の塩を含んだ水も排出されます。これらの排出物を燃焼処理することにより、燃焼後のガスは二酸化炭素と水蒸気となって排出されます。また、排水は高濃

度の食塩水となり、電解工程の原料として再利用しています。

また、この製造工程からは、有機化合物を含んだBOD値の高い水も排出されます。この排水を嫌気性排水処理設備*1によって処理し、排水中の大部分の有機化合物をメタンガスと二酸化炭素に分解します。メタンガスは工場内のボイラー燃料として利用しています。メタンガスの発生量は原油に換算すると年間3,000千リットルとなり、このボイラーの燃料の2~3割を賅っています。

なお、嫌気性排水処理設備から出る排水には分解されずに残った有機化合物が一部含まれるため、さらに好気性排水処理設備*2で再処理することによりBODが排出基準値以下になるよう浄化し、排出しています。

- *1 嫌気性排水処理設備
高濃度で含まれる有機性物質を酸素がない状態に密閉し、酸素を必要としない微生物によってメタンガスなどに分解処理する設備。
- *2 好気性排水処理設備
酸素を必要とする微生物によって、有機性物質を二酸化炭素と水に分解処理する設備。





課題と実績

レスポンスブル・ケアコードにのっとり、 さまざまな活動をしています。

信越グループは毎年度、レスポンスブル・ケアコードにのりつた環境保安管理計画を作成し、グループが一体となつて「環境保全」「爆発や火災などの重大災害防止」「労働災害の防止」などの重点課題に取り組んでいます。

2013年度課題、実施状況、評価および2014年度課題

環境

管理項目	2013年度重点課題(目標)	2013年度実施状況	評価	2014年度重点課題(目標)
環境保全	1) 環境事故件数ゼロ	・環境事故件数ゼロ達成	◎	環境事故件数ゼロ
	2) 環境管理の徹底	・環境への排出規制値の遵守と環境施設の維持管理を継続	◎	環境管理の徹底
	3) 省エネルギーの推進 (エネルギー原単位*1%削減)	・高効率の設備の導入の推進、排水の熱回収を実施するもエネルギー原単位1%削減未達	△	省エネルギーの推進
	4) 温室効果ガスの削減	・1990年比で信越化学単体では41.5%、信越グループでは42.1%削減	○	温室効果ガスの削減
	5) 廃棄物の削減	・廃棄物埋立処分率1.7% ・PRTR制度指定物質の環境への移動量削減	△	廃棄物の削減
	6) 水質汚濁・大気汚染物質排出量削減	・生産量が増加した中、SS、NOxは減少し、CODも横ばいで推移	○	水質汚濁・大気汚染物質排出量削減
	7) 取水量の削減	・生産量が増加した中、取水量は横ばいで推移	○	取水量の削減
化学物質管理	1) 新規化学物質の管理の徹底	・製造許可量(確認量)と生産実績の管理の徹底 ・有害性情報等の取得時の報告の周知	◎	新規化学物質の管理の徹底
	2) 化学物質管理に関する法令等への対応	・化審法*2、労働安全衛生法、化管法*3、毒物及び劇物取締法などの規制法の遵守と法改正への対応 ・海外規制法の遵守	◎	化学物質管理に関する法令等への対応
	3) 化学物質の有害性の情報提供	・工事業者及び協力会社への取扱い物質の情報提供と周知	○	化学物質の有害性の情報提供

*1 原単位
基準製品換算生産量から算出した原単位。

*2 化審法
「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の略称。人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

*3 化管法
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。

※レスポンスブル・ケアコード
レスポンスブル・ケアを実施する際の基本的な実施事項を定めたもの。「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会との対話」の6つの活動分野ごとの事項と、それらをシステムとして運用していくための「マネジメントシステムコード」で構成されています。

安全

管理項目	2013年度重点課題(目標)	2013年度実施状況	評価	2014年度重点課題(目標)
保安防災	1) 重大事故件数ゼロ	・重大事故件数ゼロを達成(目標達成)	◎	重大事故件数ゼロ
	2) 設備・プロセスの危険性評価と対策	・重要設備の危険性評価と対策の継続実施 ・緊急停止につながるプロセス異常のリスクアセスメントの実施 ・設計思想等技術の文書化の推進	○	設備・プロセスの安全性の向上
	3) 設備及び安全管理の向上	・計画的な老朽化設備の点検、補修の実施	○	設備及び安全管理の向上
	4) 緊急時対応の充実	・緊急措置手順と判断基準の整備 ・緊急時を想定した対応訓練の実施	○	緊急時対応の充実
労働安全	1) 休業災害人数ゼロ	・信越化学は休業災害人数ゼロを達成 ・グループ会社で重大な事故2件を含む4件の休業災害が発生	△	休業災害人数ゼロ
	2) 不休以上の災害度数率0.5以下	・信越化学は不休以上の災害度数率0.5以下を達成(グループ関連会社では未達)	△	不休以上の災害度数率0.5以下
	3) 「ゼロ災」活動の推進	・危険予知(KY)活動/指差し呼称/5S*活動の実践 ・ヒヤリハット提案/改善提案活動の推進 ・災害事例の水平展開の実施	○	作業の安全性の向上
	4) マニュアルの整備と遵守の確認	・計画に基づいたマニュアルの定期見直しの実施 ・マニュアル遵守状況の確認の実施	○	マニュアルの整備と遵守の確認
	5) 作業のリスクアセスメントと対策	・個々の作業のリスクの抽出とリスク低減対策の推進	○	作業のリスクアセスメントと対策
	6) 工事及び非定常作業の安全対策	・非定常作業における明確な作業指示、マニュアルの整備、KYの実施の徹底(3点セットの励行)	○	工事及び非定常作業の安全対策
	7) 教育・訓練の推進	・技能教育、感性高揚体験教育、資格取得推進	○	教育・訓練の推進
	8) 業務委託の安全確保	・安全協力体制の見直し ・危険性・有害性情報の提供	○	業務委託の安全確保
労働衛生	1) 快適職場づくり	・作業環境測定の実施と適正な作業環境の推進 ・有害化学物質の取扱い教育と作業マニュアルの遵守徹底	◎	快適職場づくり
	2) 心身の健康増進	・健康診断結果の活用とフォロー ・健康体力づくりの推進 ・心の健康づくり活動計画の推進	○	心身の健康増進

* 5S活動
整理、整頓、清掃、清潔、しつけを実践すること。5Sは、5項目のローマ字での頭文字がいずれも「S」となっていることに由来する。



安全

安全衛生・保安防災への取り組み

万全の安全対策を講じ 日頃の教育や訓練に努め、 あらゆる事態に対応できるよう備えています。

安全衛生

信越グループでは、職場にひそむさまざまな危険要因をリスクアセスメント活動で洗い出し、作業の安全性の向上を推し進めています。また、作業者が体験したヒヤリとした事例や心配事などを「ヒヤリハット・気掛かり提案」として報告させ、不安全な箇所には対策を講じています。さらに、それらの情報を社内外に公表することにより、危険情報の共有を図っています。

その他、作業前KY活動や指差し呼称、作業マニュアルの整備と遵守などの安全活動や、定期的な作業環境測定の実施など快適な職場づくりにも重点を置いて進めています。

保安防災

信越グループは、重大事故災害を未然に防止することを最重点課題とし、プロセスの安全性と設備の健全性を確保するためにさまざまな保安防災の活動に継続して取り組んでいます。

2013年度からは、特にプラントの異常事態を想定したリスク評価を行い、効果的な安全対策を実施することにより、自主保安管理の強化を図っています。

2012年度には認定NPO法人 安全工学会の保安力向上センターの支援会員となり、2013年度は同センターが開発したプラントの安全確保の仕組みや技術、安全の組織や文化などを評価する「保安力評価システム」を活用して、信越化学 直江津工場の保安力を評価しました。2014年度は他の工場でもこの評価システムによる評価を行って、評価結果が低い項目のみに限らず、対応すべき事項があれば工場の安全課題として計画的に改善に取り組み、保安防災力の一層の向上に努めてまいります。

また、工場の安定、安全運転を維持し継続するには、従業員一人一人の技能や知識が重要となります。そこで各種の教育や訓練を計画的に実施しているほか、製造設備の運転技術の確実な伝承のための取り組みにも注力しています。またルールを守る職場づくりを通じて安全文化の醸成にも努めています。

環境保安監査

各工場環境保全や労働安全衛生、保安防災などの活動が計画通り確実に実施されているかを検証、確認するために、環境保安監査やテーマを定めた特別監査を毎年実施しています。

事故・災害の報告

2013年度は、グループ会社で重大な事故2件を含む4件の休業災害がありました。それぞれの要因解析を行い、危険な作業の排除や設備的な安全防护を基本とした対策の実施と、作業マニュアル整備を進め、再発防止に取り組んでいます。今後も、これらの決定事項を確実に遵守するよう徹底して、労働災害の防止に努めていきます。

労働災害人数と度数率の推移(国内グループ)



信越グループ社会的責任アンケート 結果ご報告

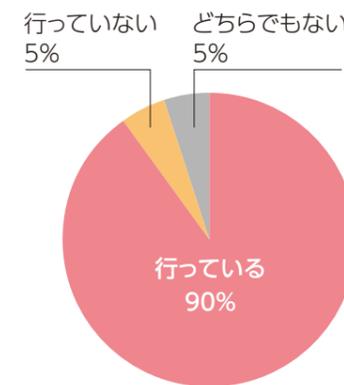
2013年11月に、信越グループに関係する多くの皆さまとより良い関係を築いていくために、社会的責任アンケートを行いました。

アンケートの対象は当社グループとの関係のある主な方々とし、当社グループが企業理念およびCSRの基本方針にのっとった事業活動を行っているかどうか、製品や品質へのご意見、担当者への評価などに加えて、環境・社会報告書2013へのご感想やご意見も伺いました(依頼数58件、回答数56件)。

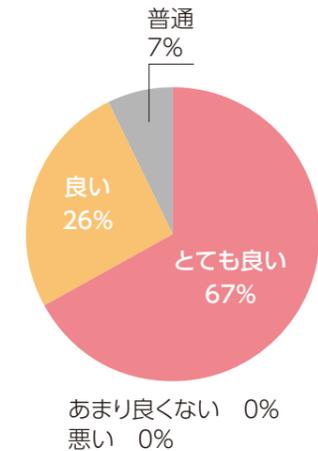
お寄せいただいたさまざまな貴重なご意見を、今後の当社のグループのCSR活動や環境・社会報告書の制作に生かしていきます。

共通質問

①全体として、弊社は弊社グループの企業理念およびCSRの基本方針にのっとった事業活動を行っていると思われますか。



②弊社の総合評価はいかがでしょう。



主なご要望、ご意見

環境保全のための取り組みで、2012年度実施状況に対する評価の未達がありましたので、今後達成されることを期待します。(株主・投資家の皆さま、お取引先さまより)

温室効果ガス排出量については、今後もコージェネレーションや省エネルギー化などを継続して実施することにより、原単位での削減を進めていきます。また、廃棄物の再資源化を強く推進するなどにより、廃棄物最終処分率の引き下げも図ってまいります。

地域との関わり方をどのように考えているのでしょうか。(地域社会より)

地域の皆さまのご理解なくして、工場の安定操業は成り立ちません。この土地で永く生産活動を続けていくためにも、地域との関わりは、極めて重要なことと考えております。今後も、地域の皆さまとご相談しながら、関わりをさらに深めてまいります。

品質改善には、継続的にご協力をお願いいたします。(お客さまより)

社内の改善運動などを通じて、持続的な向上を図ってまいります。

株主・投資家の皆さま

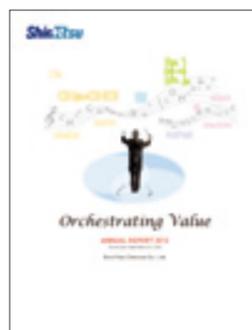
IR活動を通じて、株主や投資家の皆さまとの対話を重ねています。

情報開示

信越グループは、株主や投資家の皆さまに対する適時適切な会社情報の開示が、当社に対する理解の促進と適正な市場評価につながると考え、当社ホームページへの掲載や証券取引所および報道機関への発表、アニュアルレポートや株主向け報告書などを通じて、公平かつ透明性のある情報開示を行っています。



しんえつ・レポート



アニュアルレポート

利益還元の方針

信越グループは長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力しています。そうした経営努力の成果を株主の皆さまに適正に還元することを基本とし、配当を行っています。また、内部留保金は設備投資、研究開発投資などに充て、企業価値をさらに高めるために、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用しています。

なお、2013年度の年間配当金は、一株当たり100円とさせていただきます。

コミュニケーション

株主総会

信越化学は会社定款に従い、年1回、定時株主総会を開催しています。開催にあたっては、株主の皆さまに議案を十分にご検討いただけるよう、招集通知の早期発送を行っています。また、招集通知とその英訳版を当社ホームページにも掲載し、株主の皆さまの利便性の向上を図っています。

なお、株主総会では決算に関する報告、議案の決議のほか、株主の皆さまからのさまざまなご質問にもお答えしています。

その他のコミュニケーション

機関投資家やアナリスト向けの決算説明会や電話会議を四半期ごとに開催するほか、随時、国内外の機関投資家やアナリストの個別取材にも対応しています。証券会社主催のカンファレンスにも積極的に経営陣が出席し、来場の皆さまとの質疑応答を行うなど、直接対話することにより信越グループへの理解を深めさせていただき、努めています。

日本IR協議会 IR優良企業賞受賞

信越化学 広報部 松嶋英恵

当社は、(一社)日本IR協議会の「IR優良企業賞2013」を受賞しました。この賞は毎年、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組んでいる企業に贈られています。当社は、経営トップが決算説明会や投資家とのミーティング、証券会社主催のカンファレンスなどに積極的に出席し、投資家からの質問に一つ一つ真摯に答えるなど、投資家と直接対話する機会を多く設けていることが評価されました。



お客さま

お客さまに安心して製品をお使いいただくために。

品質管理

品質管理体制

信越グループは、信越化学の各事業部やグループ各社それぞれが責任を持って製品の品質保証を行っています。お客さまの満足が得られる製品やサービスを提供できるよう、事業所ごとに品質方針を定め、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを回すことにより、品質管理システムの有効性の確認と製品の品質やサービスの向上に努めています。

お客さまのご要望は、お客さまの声を直接伺う営業をはじめとした窓口を通し、研究開発部門、品質保証、製造の各部門に速やかに伝達されます。これらの情報は、新規製品の研究、開発および、既存製品の改良に活用され、お客さまとの信頼関係を強化する仕組みが構築されています。

なお、当社グループの国内および海外の製造拠点のほとんどが、ISO 9001やISO/TS 16949などの品質マネジメントシステムの認証を取得しています。

クレーム・コンプレイン対応

品質に関するお客さまからのクレームやコンプレイン(苦情)は、情報を受けてから48時間以内に第一報をお客さまに回答することを規定、徹底しています。

事業部が主体となってクレームやコンプレインの原因究明、再発防止に取り組んでいます。特に、社会的影響が大きい品質クレームであるリコールや製造物責任問題を重大クレームと定義し、それ以外のクレームと区別して重点管理しています。重大クレームが発生した場合は、速やかに経営トップに報告し、全社的に対応する仕組みが構築されています。

品質監査・支援

品質問題ゼロを目標に、お客さまからのクレームやコンプレイン情報に学び、品質と顧客サービスの向上を目的とした品質監査を定期的を実施しています。品質監査では、品質管理活動や品質管理の仕組みの弱点を補強するため、各部門の品質活動の状況を、お客さまの視点と品質コストの視点で評価しています。特に、過去のクレームに学び、真の原因は何かを追究し再発防止を図る体質強化を目指しています。指摘事項に対しては改善のPDCAを進め、フォローアップを行っています。また、品質水準向上のための活動として、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。

*シックスシグマ活動
1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着目し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑止し、品質改善を図ろうとする活動で、信越グループ全体で取り組んでいる。

品質管理検定受験の推進

(株)信越マグネット 夏目秀美 鹿島塩ビモノマー(株) 柳堀大輔

当社グループでは製品の品質管理を推進する一環として、(一社)日本品質管理学会による品質管理検定試験の受験を従業員に勧めています。試験は半年に一回実施され、全国から毎回4万人以上が受験しています。当社グループの従業員は主に2級と3級に挑戦していますが、2013年度に実施された試験では124名が受験し、110名が合格しました。特に、難関の2級の合格率は全国平均が約30%のところ、当社は97%でした。その中の当社グループの(株)信越マグネットの夏目秀美と鹿島塩ビモノマー(株)の柳堀大輔は、前回の3級合格をばねに奮起し、わずか半年で2級の合格を果たしました。





お取引先さま

公正な資材調達活動を進めるとともに 環境に配慮したサプライチェーンの 構築に努めています。

製品安全の推進

製品開発から製品化に至るそれぞれの工程においてFMEA*1などを実施し、システムや製品安全に影響を与える可能性のある項目を抽出し、定量的に評価し、製品設計や製造プロセスの改善に努めています。

お客さまには、製品ごとにSDS*2を作成し提供しています。危険性や有害性などの製品の性状をご理解いただき、必要に応じて法的な手続きや除害設備の設置、保護具の着用など、安全な取り扱いの徹底をお願いしています。

輸送途中での安全対策として、イエローカード*3の発行や容器イエローカード*4の貼付を実施しています。また、GHS*5方式に従った危険性や有害性の警告を表示しています。

国内では、新規の化学物質の開発段階で安全性を確認するとともに、化審法や労働安全衛生法などの関係法令に従って製造許可などの届出を行い、適正に管理しています。また、信越グループではREACH規制*6に対応し、サプライチェーンでの適切な情報伝達など規則遵守に取り組んでいます。さらに、RoHS指令*7に対応するため、特定有害物質を全く使用しない新しい製造技術の開発なども行っています。

- *1 FMEA (Failure Mode and Effects Analysis)
製品または工程について、問題が発生する前に問題を識別し予防する、体系的な手法。
- *2 SDS (Safety Data Sheet)
安全データシート。化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している。化学物質の安全な取り扱いや事故防止を目的に、製造、輸入、販売の事業者が顧客に販売・出荷する際に提供している。
- *3 イエローカード
化学物質の輸送時の安全対策として、事故時の処置に関する情報を記載した黄色のカード。タンクローリーなどの輸送時に運送業者に渡し、輸送時に携帯している。
- *4 容器イエローカード
混載便や少量品の輸送ではイエローカードが活用できないため、容器ごとに安全情報(化学物質名の国連番号と緊急時応急措置指針番号)を記載したラベルを貼付している。
- *5 GHS (The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals)
化学物質の分類および表示方法について、国際的に調和(統一)させたシステム。
- *6 REACH規制(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)
化学物質の登録、評価、許可、制限に関するEU規制。
- *7 RoHS指令(The Restriction of the use of certain hazardous substances)
電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。

調達基本方針

主原料や物流包装材を含む副材料、ならびに機器装置などの生産活動に必要な資材を購入するにあたり、「調達基本方針」を策定し、社内に徹底するとともにホームページで公開しています。

お取引先さまには当社の「調達基本方針」を理解していただき、取引基本契約の中にその内容の記載をお願いしています。

下請法の遵守

下請法の対象となるお取引先さまに関し、定期的な確認および新規取引報告を通じて、漏れないよう対応を行っています。また、購買・調達担当者は随時、外部講習あるいは社内における具体的な事例での研修会などに参加し、下請法遵守の意識向上を図っています。

さらに、当社に原材料を納入されているお取引先さまに対しても、下請法遵守の徹底をお願いしています。

紛争鉱物排除の取り組み

全ての調達品から紛争鉱物*を排除することを、調達基本方針で宣言しています。お取引先さまにはその方針の遵守をお願いするとともに、該当の鉱物について、製錬所までさかのぼった調査を定期的に行っています。

* 紛争鉱物
コンゴ民主共和国およびその隣接国の紛争の資金源となっている鉱物。タンタル、スズ、金、タングステンやそれらの派生物を指す。

調達監査

取引前および取引開始後には、調達監査チェックリストの記入をお取引先さまに対してお願いし、評価を実施しています。また、必要に応じて、国内外のお取引先さまの訪問監査を実施しています。

事業継続のための取り組み

信越グループでは事業継続計画を策定し、万が一の事態に備えています。お取引先さまにも当社グループの事業継続計画の有効性、実効性をご理解いただき、事業継続計画の策定をお願いしています。

原材料の化学物質管理

環境負荷の少ない物質を購入するために、お取引先さまのISO 14001の取得状況を確認し、ISO取得の納入業者に対しては、優先的な取引を検討しています。

原材料の納入に関する仕様の締結においては、製品、梱包材料の環境負荷化学物質の使用調査、および環境管理体制、RoHS指令で定められている使用禁止物質の取り扱い状況、グリーンパートナーの認定状況などを把握するように努めています。

また、REACH規制の本登録に対応しています。

地域社会

地域社会とのコミュニケーションを図っています。

FOTIへの奨学基金出資

アメリカ

シンテック社は2009年より、Friends of Today, Inc.(FOTI)の奨学基金に出資しています。2014年4月にFOTI理事長のプリンストン大学(アメリカ)名誉教授 小林久志氏が来社され、同社の支援に対し感謝の言葉をいただきました。FOTIは東京大学のアメリカにおける慈善、教育、科学的活動を促進するために設立され、同大学とアメリカの大学との共同研究を支援しています。



第3回東日本大震災被災地支援マルシェ

日本

2014年3月に信越化学本社がある朝日生命大手町ビルで、第3回東日本大震災被災地支援マルシェが開催されました。信越化学と信越半導体(株)も運営に協力し、福島県、岩手県、宮城県の特産品の販売を行いました。



Girls' and Boys' Day

ドイツ

2013年4月にSEタイロース社は、毎年恒例の「Girls' and Boys' Day」に参加しました。このイベントはドイツの製造会社、大学、研究所が仕事の内容や楽しさを知ってもらうことを目的として、学生に年1回、職業の見学や体験の機会を提供するものです。同社には11歳と12歳の女子学生5名が来社し、製造部門や製品展開の研究所などで同社の製品や業務について学びました。



夢化学-21への参加

日本

(一社)日本化学工業協会他で組織される「夢・化学-21」委員会が2013年6月に開催した「子ども化学実験教室 in 新潟」に、信越化学 直江津工場の従業員が参加、子どもたちに光るスライム作りを教えました。



高校生による企業見学会

日本

2013年9月に、群馬県立高崎高校の2年生が、企業見学のために信越化学 群馬事業所を訪れました。今後の進路を検討している高校生の皆さんに、当社製品や化学企業の事業内容を理解してもらえ、よい機会となりました。



消火栓撤去の嘆願が実現

日本

福井信越石英(株)による地元区長への嘆願書提出により、近隣の市道で学童の歩行を妨げていた消火栓が撤去、埋設され、通学路が確保されました。



国際貢献活動

ウガンダの少女たちに塩ビ製手提げ袋を寄贈

ウガンダ

認定NPO法人ミレニアム・プロミス・ジャパン(MPJ)を通じて、ウガンダの少女たちに、当社の塩化ビニル樹脂で作られた手提げ袋を通学用かばんとして寄贈しました。MPJはアフリカの貧困撲滅と自立、アフリカと日本の若者の草の根交流などに取り組んでおり、信越化学もその活動を支援しています。



国連「世界難民の日」募金活動

日本

2013年も、国連が定めた「世界難民の日」に合わせた募金活動を行いました。この活動は今回で7年目となりました。集まった募金を国連UNHCR協会に託し、世界中の難民の皆さんの支援に役立てていただいています。また今回も、従業員から寄せられた額と同額を会社が寄付しました。



従業員

働く人の自己実現を支援しています。

信越グループでは、基本的な人権を尊重し、従業員一人一人が健康で、自己実現やキャリア形成を可能にする働きやすい職場環境づくりの実現のために、さまざまな取り組みを行っています。

人権の尊重

人権啓発推進委員会

信越グループは企業の立場から、さまざまな人権に関わる課題への対応と、働きがいのある明るい職場づくりを目指し、人権啓発推進委員会を組織しています。委員会では役員および従業員を対象とした人権啓発研修を定期的実施し、人権意識の高揚に取り組んでいます。

また、東京人権啓発企業連絡会および大阪同和・人権問題企業連絡会に加盟し、連絡会の事業や行政の運動団体が開催する研修会に積極的に参加しています。

児童労働・強制労働排除の取り組み

信越グループは国際的規範にのっとり、あらゆる形態の強制労働、児童労働を認めません。毎年実施している海外を含めたグループ会社に対する調査によって、国際労働機関 (ILO) による国際労働基準に基づいた雇用を行い、強制労働、児童労働がないことを確認しています。

多様性の尊重

育児支援制度・介護休業制度

信越グループは従業員の出産、育児を支援する制度を充実させています。育児休業制度は、子どもが満3歳になるまで取得可能で、これまで多くの従業員が活用しています。また、1日2時間までを限度に勤務時間を短縮する短時間勤務制度は、子どもが小学校3年生になるまで活用することができます。

介護休業制度は、一定の条件の下、対象家族1人につき最長1年間取得することが可能です。なお、2013年度の取得者は1名でした。

育児休業制度利用者数(2013年度)

信越化学(単体)	7名(男性1、女性6)
国内連結会社	45名(男性2、女性43)
連結会社全体*	117名(男性37、女性80)

*育児休業期間は、各国の法律にのっとり、国によって異なります。



育児支援制度利用者(信越化学 群馬)

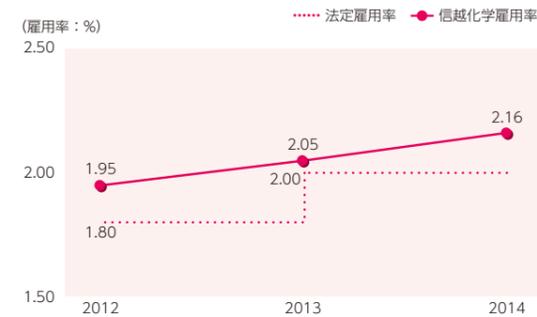
外国人、障がい者、高齢者の活躍促進

グローバルに事業展開する信越グループは、海外グループ会社での現地採用に加え、外国人の採用にも取り組んでいます。

また、グループ全体で、障がい者を積極的に雇用し、働きやすい環境づくりを推進しており、法定雇用率を上回っています。

高齢者雇用については、60歳の定年を迎えた従業員を対象にしたシニア社員制度を設け、65歳まで再雇用しています。

障がい者雇用率グラフ



全国障がい者大会で金メダル獲得

信越半導体(株) 白河工場 安久津良

信越半導体(株)白河工場の安久津良が、2013年10月に開催された第13回全国障害者スポーツ大会(スポーツ祭東京2013)に出場し、バタフライ50メートル部門で金メダル、自由形50メートル部門で銀メダルを獲得しました。

下半身に障がいを持つ安久津は、半導体シリコンの結晶製造業務に携わる一方、リハビリテーションの一環でスポーツジムに通い、水泳を続けています。ジムの仲間の誘いを受けて福島県大会に出場したことをきっかけに、全国大会でのメダル獲得を果たしました。



成果主義による人事考課制度と機会の均等

信越グループでは、従業員の能力や仕事での成果を重視した人事制度を導入しています。高い目標に向かって挑戦することを評価し、その成果と姿勢を処遇に反映することにより、従業員の意欲向上につなげています。

人事制度を公正かつ適切に運用するために、人事考課を行う全ての管理職を対象とした考課者訓練を実施し、公平な評価ができるよう取り組んでいます。また、透明性をさらに高めるために、評価基準の公開や結果の開示を行うとともに、考課者と被考課者の面談制度を設けて、評価する側とされる側の意思の疎通を図っています。

面談では、上司と部下が「コミュニケーションシート」を活用し、上司が部下に遂行してほしい期待と部下が取り組みたい課題をお互いに確認し合いながら、半年間の目標を設定するとともに、その成果のフィードバックを行い、さらなる能力開発を進めています。

健康への配慮

健康増進への取り組み

定期健康診断の充実や生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、健康体力づくり活動を推進し、疾病の予防に努めています。

本社・支店では衛生委員会、各工場地区では安全衛生委員会を設け、職場環境の改善、健康障害の防止策などについて産業医から情報提供、指導を受けながら活動を行っています。

さらに、健康体力作り推進委員会では、医務室と協力し、体力測定やセミナー、体力向上のためのイベントを開催しています。また、従業員の家族を含めた健康をサポートするために、健康保険組合が専門機関と提携し、24時間対応可能なファミリー健康相談窓口を設置しています。



教育・研修、自己啓発

聴講生制度

信越化学では、1962年に聴講生制度を発足。現場力の向上を目的として、信越グループの生産現場のオペレーターなどを毎年数名から10名程度を選抜し、1年間大学に派遣する制度です。発足以来51年間で延べ511名の従業員が同制度を修了し、各職場で活躍しています。

国際化適応研修

信越グループの事業活動は世界各地に広がっており、円滑な業務遂行のためには外国語でのコミュニケーション能力が必要不可欠となっています。そこで、当社グループでは、英語でのミーティングやプレゼンテーションの能力向上を目的とした英語研修、海外で日々遭遇する異文化についての理解を高めるための異文化間コミュニケーション研修や、中国語会話教室を実施しています。

研修制度

	階層別研修	専門教育	一般教育	特別教育	環境・安全教育	品質管理教育	シックスシグマ教育
部長層	アドバンストマネジメント研修 S・M研修	●特許研修					
課長層	ミドルマネジメント研修	●国際化適応研修 英語研修 ミーティングスキルコースI・II	メンタルヘルスセミナー	経営幹部育成講座 (外部研修)	環境保安 専門教育	QC*マスター コース	ブラックベルト 研修
係長層	ラインマネジメント研修 スタッフマネジメント研修 リーダー研修	英語研修 プレゼンテーション スキルコースI・II 中国語会話	人権啓発研修		監督者教育	QC中級コース	グリーンベルト 研修
一般社員	ジュニアリーダー研修 新入社員二次研修 新入社員導入研修	異文化間コミュニケーション研修		聴講生制度 (1年間)	安全教育 特別教育 基礎教育 新入社員教育	QC基礎コース	

福利厚生

積立年休制度

就業規則に基づき年次有給休暇が付与されていますが、その年次有給休暇が失効した場合も、一定の日数を積立年休として取り扱っています。積立年休は、家族の介護休業時や私傷病による休業時、地域災害ボランティア活動、臓器・骨髄移植ドナーとなるときなどに使用することができます。

従業員のホットライン

仕事の悩みなどを相談できる窓口として、カウンセリングの資格と経験を持つ社外の専門カウンセラーが対応する「ダイヤルShin-Etsu」を設けています。匿名・秘密厳守で相談を受け付けていますが、希望があればカウンセラーから人事部門へも連絡を取り、対応を検討することも可能です。

新幹線通勤制度

1989年から、会社負担による新幹線通勤を認めています。この制度によって、従業員の持ち家の促進を図るとともに、群馬県や福島県の工場・事業所から本社に転勤する際も、生活環境を変えることなく異動することが可能になりました。2014年3月現在で、72名がこの制度を利用しています。

その他の制度

ダウ・ケミカル日本初代社長でアメリカ商工会議所元会頭のロバート・ベーカー氏と当社会長の金川が、BAKER-KANAGAWA日米奨学金制度を設立しました。信越グループの日本人従業員の子がアメリカの大学に留学する際、および米国人従業員の子が日本の大学に留学する際に利用可能です。

その他にも、財形貯蓄制度、持株会制度、さらに結婚や出産、急な家族の入院などを支援するための共済会を設けています。

* QC(Quality Control) 品質管理。製造業においては、従業員が自発的に職場の管理や改善を検討し、品質改善につなげていく活動も指す。

労使関係

信越化学は、信越化学労働組合とさまざまな話し合いの場を通じて、相互理解に努めています。毎月本社で開催している「中央労働協議会」には経営トップが出席し、経営方針や個別事業の概況、人事制度などについて話し合っています。また、各事業所でも、毎月、信越化学労働組合の各支部と「地区労働協議会」を行っています。

労使の対話を重ねることで、相互の理解と信頼が一層深まり、事業環境の変化にも即応できる労使一体となった事業運営を実現しています。

海外グループ会社が雇用活動で表彰

SEHアメリカ社は、IAWP*のCitation Awards 2012を受賞しました。

SEHアメリカ社の従業員のうち、20%以上が予備役です。また、同社は23年以上にわたって障がい者に雇用を提供してきました。さらに、過去2年間で、50校以上の高校生にインターンの機会を提供しました。今回の受賞は、これらの取り組みが評価されたものです。

* IAWP(The International Association of Workforce Professionals) 国際職業安定行政職員協会。1913年に設立された非営利団体で、職業安定行政職員の専門性の向上、調査研究の実施、会員の相互協力などを目的としている。世界15カ国に1万人以上の構成員がいる。



信越グループの取り組み		安全・環境・労働衛生関連の表彰実績	
1926年	信越窒素肥料株式会社として発足 (1940年、社名を信越化学工業株式会社へ改称)	1926	
2005年	CSR推進委員会設置	2005年	安全衛生優良事業所 厚生労働大臣賞(信越化学 鹿島)
2005年	セルロース排水回収設備設置(信越化学 直江津)	2005年	マレーシア人的資源省 労働安全衛生管理優秀企業賞 (SEHシャールム)
2005年	環境基本憲章を改訂	2005年	新潟労働局 安全衛生に係る優良賞(新潟ポリマー)
2005年	コジェネレーション設備増設(信越化学 鹿島)	2006年	新潟県労働基準局長 優良賞(衛生)(直江津精密加工)
2006年	シリカ製造時の塩酸回収設備設置(信越化学 群馬)	2006年	第五種無災害記録証(信越フィルム:現在も記録更新中)
2006年	レスポンシブル・ケア世界憲章に署名	2007年	長野労働局長 優良賞(長野電子)
2006年	ボイラー設備燃料転換(長野電子 千曲)	2007年	長野労働局長 奨励賞(しなのポリマー)
2007年	蒸留プロセス改善による蒸気削減設備設置 (信越化学 鹿島)	2007年	タイ労働省 EHS最優秀工場賞 (アジア・シリコン・モノマー)
2008年	天然ガス燃料転換設備設置(信越化学 群馬)	2008年	労働安全衛生福井県労働局長 優良賞(福井信越石英)
2008年	排水の生物処理設備増強(信越化学 群馬)	2008年	タイ労働省 EHS最優秀工場賞 (アジア・シリコン・モノマー)
2008年	蒸留塔の熱回収設備設置(日本酢ビ・ポパール)	2009年	タイ労働省 無休業事故連続100万時間達成表彰 (シンエツ・シリコンズ・タイランド)
2008年	ガスタービン設備設置(信越化学 群馬)	2009年	高圧ガス保安 経済産業大臣表彰(信越半導体 武生)
2008年	ボイラー燃料転換(タツノ化学)	2009年	高圧ガス優良事業所 経済産業大臣賞(鹿島塩ビモノマー)
2008年	液化天然ガス貫流ボイラー設置(日信化学)	2009年	タイ労働省 EHS最優秀工場賞 (アジア・シリコン・モノマー)
2008年	シリカ排熱回収設備設置(信越化学 群馬)	2010年	埼玉労働局長 奨励賞(浦和ポリマー)
2008年	高効率ターボ冷凍機設置(信越半導体 磯部)	2010年	東北七県電力活用推進委員会 委員長賞(信越石英 郡山)
2009年	フリークーリング採用プロセス空調設備設置 (信越半導体 武生)	2010年	新潟県 環境保全優良企業所表彰(直江津精密加工)
2010年	ボイラー設備燃料転換(長野電子)	2010年	高圧ガス保安 原子力安全保安院長表彰(日信化学)
2010年	インバーター・ターボ冷凍機設置(長野電子)	2010年	タイ労働省 EHS最優秀工場賞 (アジア・シリコン・モノマー)
2010年	国連グローバル・コンパクトに参加	2010年	オハイオ州 50万時間無災害表彰 (シンエツ・シリコンズ・オブ・アメリカ)
2010年	浄油装置設置(台湾信越シリコン)	2010年	米国安全性評議会 Occupational Excellence Achievement Award(シンテック)
2011年	トムソン・ライターTop100グローバル・イノベーション・ アワード(信越化学)	2011年	タイ労働省 EHS最優秀工場賞 (アジア・シリコン・モノマー)
2011年	韓国知識経済部 国家品質経営大会金賞 (韓国信越シリコン)	2012年	日本ノーダ工業会 40年無災害特別賞(信越化学 直江津)
2011年	電力デマンド監視装置設置(信越化学 群馬)	2012年	第二種無災害記録810万時間(信越化学 群馬)
2012年	トムソン・ライターTop100グローバル・イノベーション・ アワード 2年連続受賞(信越化学)	2012年	タイ労働省 EHS最優秀工場賞 (アジア・シリコン・モノマー)
2012年	韓国知識経済部 国家品質経営大会金賞(2年連続) (韓国信越シリコン)	2013年	第一種無災害記録540万時間(信越化学 直江津)
2012年	多段式生物廃水処理設備導入(信越シリコン南通)	2013年	福島労働局長 優良賞 安全確保対策(信越石英 郡山)
2013年	トムソン・ライターTop100グローバル・イノベーション・ アワード 3年連続受賞(信越化学)	2013年	新潟労働局長 奨励賞 衛生管理(信越半導体 犀潟)
2013年	(一社)日本IR協議会 IR優良企業賞2013(信越化学)	2013年	福井県知事 交通安全の推進功績(福井信越石英)
2013年	韓国知識経済部 国家品質経営大会金賞(3年連続) (韓国信越シリコン)	2013年	タイ労働省 EHS最優秀工場賞 (アジア・シリコン・モノマー)
		2013年	タイ労働省 無休業災害連続300万~1,000万時間達成 (シンエツ・シリコンズ・タイランド)
		2013年	東北経済産業局 エネルギー管理優良工場表彰 (直江津電子)
		2013年	第12回グリーン物流パートナーシップ会議 国土交通省物流審議官表彰(信越化学)

加盟団体 (一社)日本経済団体連合会 (一社)プラスチック循環利用協会 (一社)グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークなど
 (一社)日本化学工業協会 エフイーシー民間外交推進協会
 塩ビ工業・環境協会 (公財)日本ユニセフ協会

(2014年3月31日現在)

信越グループISO14001認証取得一覧
<http://www.shinetsu.co.jp/jp/company/csr.html#environment>



「環境・社会報告書 2014」
 第三者検証 意見書
 2014年5月30日

信越化学工業株式会社
 代表取締役社長 森 俊三 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
 レスポンシブル・ケア検証センター長
 高瀬純治

■検証の目的
 本検証は、信越化学工業株式会社が作成した「環境・社会報告書2014」(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 数値以外の記載情報の正確性
- レスポンシブル・ケア活動の評価
- 報告書の特徴

■検証の手順
 ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行いました。
 ・群馬事業所において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現地での現物確認を含む証拠物件との照合により行いました。
 ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見
 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 ・数値の算出・集計は、本社及び群馬事業所において調査した結果、合理的な方法を採用しています。
 ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。

2) 数値以外の記載情報の正確性について
 ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは用語の整合性等に関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。

3) レスポンシブル・ケア(RC)活動の評価について
 ・信越グループは、シリコン、レア・アースマグネットそして塩化ビニル樹脂等地球環境保全への貢献度が大きい製品の開発・製品化に注力していることおよびその貢献度を定量的に広く情報発信していることを評価します。
 ・信越グループでは、工程改善、効率運転及び省エネ対策等により省エネルギーを達成し、生産量が8.3%増加しても温室効果ガスの総排出量を0.5%減少し、本年度の温室効果ガス排出量を実質的に削減し目標を十分に達成したことを評価します。
 ・安全工学会が主導する「保安力評価システム」を導入し、新たな保安防災力の向上活動を直江津工場より2013年度にスタートしたことを評価します。今後他工場へも水平展開され、保安防災力のさらなる向上が達成されることが望まれます。
 ・群馬事業所では、ガスタービンによるコジェネレーションを主軸とした省エネルギー、温室効果ガス排出量削減そして約70%の電力自給率でエネルギーの安定稼働体制を確立していることを評価します。また、地域住民と幅広くコミュニケーションを図り、良好な共存関係にあることを評価します。

4) 報告書の特徴について
 ・詳細なデータ類は別資料のWeb版掲載とし、信越グループのステークホルダーごとの活動報告を重視する構成で、文字は少なめに抑え、図表や写真を増やし、親しみやすい報告書となっています。
 ・本年度新たに信越グループのCSR活動の取り組みに対する意見・要望をステークホルダーへアンケート調査した結果が報告されています。

以上